

平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月16日



上場会社名 株式会社 松 風
 コード番号 7979
 (URL <http://www.shofu.co.jp/>)

上場取引所 大
 本社所在都道府県 京都府

代表者 代表取締役 取締役社長 太田 勝也
 問合せ先責任者 取締役 財務部長 松村 光常
 決算取締役会開催日 平成16年11月16日
 中間配当支払開始日 平成16年12月10日

TEL (075) 561-1112 (代表)
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	6,361	0.0	429	28.0	546	47.5
15年9月中間期	6,362	0.7	335	25.5	370	22.4
16年3月期	12,664		709		669	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	342	33.5	21	68
15年9月中間期	256	3.7	24	26
16年3月期	445		38	76

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 15,785,082株 15年9月中間期 10,569,858株 16年3月期 10,567,701株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 平成16年5月20日付で、株式1株につき1.5株の割合で株式分割をいたしました。16年9月中間期の1株当たり
 中間純利益の算定につきましては、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金
	円	銭	
16年9月中間期	8	00	
15年9月中間期	8	00	
16年3月期			18円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	19,556	15,868	81.1	1,007	11
15年9月中間期	20,319	15,376	75.7	1,455	05
16年3月期	20,264	15,747	77.7	1,487	36

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 15,756,615株 15年9月中間期 10,567,772株 16年3月期 10,563,027株
 期末自己株式数 16年9月中間期 357,474株 15年9月中間期 174,954株 16年3月期 179,699株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
通	百万円	百万円	百万円	円	銭
期	12,939	682	448	10	00
				18	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円44銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予測の前提となる仮定につきましては、添付資料の7～8ページを参照してください。

(1) 中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
. 流動資産							
1. 現金及び預金		5,690		3,379		4,388	
2. 受取手形		1,102		1,098		1,072	
3. 売掛金		1,570		1,725		1,671	
4. 有価証券		400		110		100	
5. 棚卸資産		2,539		2,488		2,409	
6. 繰延税金資産		372		326		356	
7. その他		160		460		275	
貸倒引当金		222		224		216	
流動資産合計		11,613	57.2	9,363	47.9	10,058	49.6
. 固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物	1	1,892		1,767		1,826	
2. その他	1	932		962		959	
有形固定資産合計		2,825		2,729		2,785	
(2)無形固定資産							
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		3,324		4,793		4,606	
2. 関係会社株式		1,083		1,083		1,083	
3. 破産債権		18		5		5	
4. 繰延税金資産		559		280		423	
5. その他		865		1,204		1,219	
貸倒引当金		48		32		34	
投資その他の資産合計		5,803		7,334		7,304	
固定資産合計		8,705	42.8	10,193	52.1	10,206	50.4
資産合計		20,319	100.0	19,556	100.0	20,264	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
1. 支払手形		261		230		187	
2. 買掛金		488		456		412	
3. 短期借入金		1,280		1,050		1,050	
4. 未払法人税等		280		51		352	
5. その他	2	888		797		981	
流動負債合計		3,198	15.7	2,586	13.2	2,984	14.7
・固定負債							
1. 退職給付引当金		659		153		440	
2. 役員退職慰労引当金		625		477		643	
3. 預り保証金		377		375		374	
4. その他		81		94		74	
固定負債合計		1,744	8.6	1,101	5.7	1,533	7.6
負債合計		4,942	24.3	3,688	18.9	4,517	22.3
(資本の部)							
・資本金							
・資本剰余金							
1. 資本準備金		4,576		4,576		4,576	
2. その他資本剰余金		0		9		0	
資本剰余金合計		4,576	22.5	4,586	23.4	4,576	22.6
・利益剰余金							
1. 利益準備金		1,118		1,118		1,118	
2. 任意積立金		1,019		1,017		1,019	
3. 中間(当期)未処分利益		4,028		4,336		4,133	
利益剰余金合計		6,167	30.4	6,472	33.1	6,272	30.9
・その他有価証券評価差額金							
・自己株式							
		282	1.4	548	2.8	552	2.7
		124	0.6	213	1.1	129	0.6
資本合計		15,376	75.7	15,868	81.1	15,747	77.7
負債・資本合計		20,319	100.0	19,556	100.0	20,264	100.0

2. 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
. 売上高		6,362	100.0	6,361	100.0	12,664	100.0
. 売上原価	1	3,429	53.9	3,436	54.0	6,872	54.3
売上総利益		2,933	46.1	2,925	46.0	5,791	45.7
. 販売費及び一般管理費	1	2,597	40.8	2,495	39.2	5,082	40.1
営業利益		335	5.3	429	6.8	709	5.6
. 営業外収益	2	199	3.1	235	3.7	291	2.3
. 営業外費用	1,3	164	2.6	118	1.9	331	2.6
経常利益		370	5.8	546	8.6	669	5.3
. 特別利益		32	0.5	-	-	37	0.3
. 特別損失		25	0.4	-	-	-	-
税引前中間(当期)純利益		377	5.9	546	8.6	706	5.6
法人税、住民税及び事業税		291	4.6	28	0.4	465	3.7
法人税等調整額		170	2.7	176	2.8	204	1.6
中間(当期)純利益		256	4.0	342	5.4	445	3.5
前期繰越利益		3,772		3,994		3,772	
中間配当額		-		-		84	
中間(当期)未処分利益		4,028		4,336		4,133	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの ...中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 先入先出法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 其他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 其他有価証券 時価のあるもの ...事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 3~50年 構築物 3~60年 機械・装置 3~12年 車両・運搬具 4~6年 工具・器具備品 2~20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(1,796百万円)については、7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく中間会計期間末要支給額全額を引当計上している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(1,796百万円)については、7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく事業年度末要支給額全額を引当計上している。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 5,888百万円	1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 6,142百万円	1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 6,019百万円
2. 消費税等の取り扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺消去のうえ流動負債のその他に含めて表示している。	2. 消費税等の取り扱い 同左	2.

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1. 当中間会計期間に係る減価償却額 有形固定資産 144百万円 無形固定資産 6百万円	1. 当中間会計期間に係る減価償却額 有形固定資産 124百万円 無形固定資産 14百万円	1. 当事業年度に係る減価償却額 有形固定資産 294百万円 無形固定資産 11百万円
2. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 4百万円 受取配当金 70百万円 会費収入 57百万円 受取賃貸料 23百万円	2. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 4百万円 受取配当金 67百万円 会費収入 60百万円 受取賃貸料 23百万円	2. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 10百万円 受取配当金 78百万円 会費収入 68百万円 受取賃貸料 50百万円
3. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 11百万円 売上割引 52百万円 当社主催会費用 46百万円 賃貸資産関連費用 29百万円	3. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 6百万円 売上割引 53百万円 当社主催会費用 39百万円 賃貸資産関連費用 17百万円	3. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 20百万円 売上割引 102百万円 当社主催会費用 122百万円 賃貸資産関連費用 58百万円

(リース取引関係)

証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していない。	同左	同左

重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日) (至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日) (至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日) (至 平成16年3月31日)
		<p>当社は平成16年2月18日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行している。</p> <p>1. 株式分割の概要</p> <p>平成16年5月20日付をもって普通株式1株を1.5株に分割する。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 5,371,363株</p> <p>(2)分割方法 平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりである。</p> <p>前事業年度</p> <p>1株当たり純資産額 944.39円 1株当たり当期純利益 13.85円</p> <p>当事業年度</p> <p>1株当たり純資産額 991.57円 1株当たり当期純利益 25.84円</p> <p>なお、前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。</p>

1 株当たり指標遡及修正値

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成16年9月中間期の数値を100として、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成17年3月期	平成16年3月期	
	中 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり中間(当期)純利益	21 68	16 17	25 84
1株当たり中間(年間)配当金	8 00	5 33	12 00
1株当たり株主資本	1,007 11	970 03	991 57

発行済株式数の増加内訳

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	平成16年5月20日付株式分割による新株の発行 (1)分割比率 1 : 1.5 (2)発行株式数 5,371,363株	

【参考：品種別販売実績】

期 別 品種別	前中間会計期間 (自平成15年4月1日) (至平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自平成16年4月1日) (至平成16年9月30日)		前事業年度 (自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
人 工 歯 類	1,335	21.0	1,310	20.6	2,649	20.9
研 削 材 類	1,464	23.0	1,468	23.1	2,906	23.0
金 属 類	258	4.1	237	3.7	497	3.9
化 工 品 類	1,213	19.1	1,262	19.8	2,451	19.4
セメント類他	550	8.6	551	8.7	1,118	8.8
機械器具類その他	1,540	24.2	1,532	24.1	3,040	24.0
国内・輸出合計	6,362	100.0	6,361	100.0	12,664	100.0
人 工 歯 類	1,041	18.9	1,018	18.8	2,093	19.1
研 削 材 類	1,092	19.8	1,056	19.5	2,173	19.8
金 属 類	253	4.6	232	4.3	487	4.5
化 工 品 類	1,121	20.4	1,134	20.9	2,255	20.6
セメント類他	499	9.1	490	9.1	997	9.1
機械器具類その他	1,498	27.2	1,485	27.4	2,952	26.9
国内売上高	5,506	100.0	5,417	100.0	10,959	100.0
人 工 歯 類	294	34.4	291	30.9	556	32.6
研 削 材 類	372	43.5	411	43.6	732	43.0
金 属 類	4	0.5	5	0.6	10	0.6
化 工 品 類	91	10.7	128	13.6	196	11.5
セメント類他	51	6.0	60	6.4	120	7.1
機械器具類その他	41	4.9	46	4.9	87	5.2
輸出売上高	856	100.0	943	100.0	1,704	100.0

人 工 歯 類	22.0 %	22.3 %	21.0 %
研 削 材 類	25.4 %	28.0 %	25.2 %
金 属 類	1.8 %	2.2 %	2.1 %
化 工 品 類	7.6 %	10.2 %	8.0 %
セメント類他	9.3 %	11.0 %	10.8 %
機械器具類その他	2.7 %	3.0 %	2.9 %
輸 出 比 率	13.5 %	14.8 %	13.5 %